論説

矯正行政の展開

大 橋 哲

はじめに

- 1 昭和 60 年（1985 年）の行刑の状況
 - 2 平成元年（1989 年）留学時の米国の状況
 - 3 監獄法改正の動き
 - 4 矯正を取り巻く国際関係の動き
 - 5 名古屋刑務所事案から行刑改革会議
 - 6 監獄法改正と改正点
 - 7 再犯防止施策の動き
 - 8 矯正処遇の充実に向けた動き
 - 9 刑事施設における業務の民間委託
 - 10 社会復帰支援の動き
 - 11 地方自治体や地域との連携
 - 12 少年法、刑法等の改正による今後の矯正行政の展開
- 終わりに

はじめに

昭和 59 年（1984 年）3 月に早稲田大学法学部を卒業後、同年 4 月に法務省に入省し、令和 3 年（2021 年）7 月に退官するまで約 37 年の期間の多くを矯正行政に関する業務に従事してきた。この期間、我が国の矯正行政は大

きく転換した。私自身の経験を踏まえて、この期間の矯正行政の展開と今後の矯正行政のあるべき姿について述べたい。なお、本稿の内容は、令和4年（2022年）3月26日に開催された早稲田大学社会安全政策研究所第76回定例研究会において発表した内容に加筆したものであり（内容は、令和4年9月5日現在）、令和3年（2021年）6月に開催された早稲田大学第99回法学会大会及び同年11月に開催された第25回早稲田矯正保護展での発表内容と一部重複することをあらかじめお断りしたい。

1 昭和60年（1985年）の行刑の状況

昭和59年（1984年）に法務省に入省し、1年の矯正局勤務を経た後、昭和60年（1985年）に府中刑務所に赴任した。昭和30年代、40年代の暴力団の台頭と抗争により、多くの暴力団関係者が受刑し、昭和50年代に入っても暴力団関係受刑者が刑務所内で規律を乱す状況も見られた。また、昭和59年（1984年）には山口組の内部分裂から山口組と一和会による「山一抗争」と呼ばれる大きな抗争もあり、当時の府中刑務所は、所内の規律秩序の維持に大きな力を割く状況であった。

そのような中でも、改善更生に向けた処遇が行われていた（注1）。当時の行刑の基本法であった監獄法は、改善指導に関して、作業、教育が規定されているのみであり、省令、訓令及び通達や実務において改善更生に向けた処遇が実施されていた。例えば、規則正しい勤労生活への訓練としての作業の実施、行刑累進処遇令（昭和8年司法省令）に基づく受刑者の改悔や発憤努力を促す累進処遇、作業を行う工場の担当者等による訓話や指導、講話を中心とした覚醒剤乱用防止のための教育等などが実施されていた。

2 平成元年（1989年）留学時の米国の状況

バブル期を迎えて、刑務所の収容人員も減少し、刑務所内の状況も落ち着

きが見られるようになっていった。矯正職員も留学させ、国際情勢を学ぶことが重要であるとの当時の矯正局の方針で平成元年（1989年）6月から1年半、米国の南イリノイ大学で学ぶ機会を得た。当時の米国は、1974年にRobert Martinsonが、実施されている改善更生のためのプログラムには効果が見られない（Nothing works）と発表した内容が矯正行政に大きな影響を与えた余波があり（注2）、財政支出をただけの効果がなく納税者に説明できないとして改善更生のためのプログラムが停止された。また、共和党政権であることもあって、犯罪に対して強硬な政策が採られて受刑者数も増加していた。一方で増加する受刑者の処遇に当たる職員の負担が問題となっており、ストレスで燃え尽きてしまう職員をどうケアするかも論じられていた。

3 監獄法改正の動き

明治41年（1908年）に制定された監獄法は当時としては世界的に見て先進的な立法と言われるものであったとされている。しかしながら、内容的には、監獄の長が為すべきことを中心とした職務命令の意味合いが強いものであり、規律秩序の維持に重点が置かれたものであった。監獄法の改正の必要性については、既に大正時代から認識されていたとされるが（例えば、大正時代に各監獄の名称は「刑務所」と改称されるなどの動きもあった。）、法改正はされず、監獄法施行規則等の省令などにより補足しながら運用が継続されていた。

戦後も監獄法は継続して運用されていたが、死刑確定者が提起した訴訟の判決（昭和33年（1958年））により監獄法施行規則の一部違憲が指摘されるなど監獄法運用の見直しの必要性が認識され、昭和41年（1966年）に独居拘禁の更新期間の変更、交談禁止の原則の削除、新聞等の閲読の禁止の削除などの監獄法施行規則の一部改正が行われた。

昭和51年（1976年）、法務大臣から諮問機関である法制審議会に対し、監獄法改正の骨子となる要綱を示すように諮問がなされた。昭和55年（1980

年)に法制審議会から監獄法改正の骨子となる要綱が答申された。この答申を受けて、昭和57年(1982年)に刑事施設法案が国会に提出された。しかし、いわゆる代用監獄制度の存続などに反対する意見もあり、実質的に審議に入れないまま、衆議院の解散に伴い廃案となった。

その後、刑事施設法案は昭和62年(1987年)に再度、国会に提出され、審議入りしたが、衆議院の解散に伴い廃案となった。更に、平成3年(1991年)に3回目の国会提出を行ったが、審議に入れないまま衆議院解散のため廃案となった。

刑事施設法案が成立しない状況の下、矯正局では法案で予定していた改善事項のうち、法改正でなくとも実現できる事項を先行的に法務大臣訓令等で規定することにより行刑運営改善に着手した。この行刑運営改善の施策の下で、刑務官職務規程、懲罰手続規程などが制定された。

4 矯正を取り巻く国際関係の動き

監獄法改正の際のスローガンは「法律化、近代化、国際化」であり、監獄法改正内容は人権に関する条約や被収容者に関する国際準則も意識したものであった。平成に入ると矯正を取り巻く国際関係の動きが激しくなった。我が国が昭和54年(1979年)に批准した市民的及び政治的権利に関する国際規約(国際人権B規約)では、「自由を奪われたすべての者は、人道的にかつ人間の固有の尊厳を尊重して、取り扱われる。」(第10条第1項)、「行刑の制度は、被拘禁者の矯正及び社会復帰を基本的な目的とする処遇を含む。」

(同条第3項前段)などが規定されており、この規約において認められる権利の実現のためにとった措置等を報告することが規定されている。日本政府の第3回政府報告書に対する審査が平成5年(1993年)及び第4回政府報告書に対する審査が平成10年(1998年)に国連において行われた。特に第4回政府報告書審査では、刑事施設における厳しい行動規制、革手錠等の頻繁な使用などについて懸念が表明された。この懸念に対応して刑事施設内の行動規制などの見直しが図られる動きがあった。平成11年(1999年)には、

拷問及び他の残虐な、非人道的な又は品位を傷つける取扱い又は刑罰に関する条約も批准している。

平成6年(1994年)に我が国は児童の権利に関する条約を批准した。同条約においては、「自由を奪われたすべての児童は、人道的に、人間の固有の尊厳を尊重して、かつ、その年齢の者の必要を考慮した方法で取り扱われること。」(第37条(c)第1文)などが規定されており、この条約の批准に当たって少年矯正における少年の取扱いについて条約に適合しているかどうかの検討が行われた。この条約において、「児童」は18歳未満とされ(第1条本文)、自由を奪われた児童の成人との分離が規定されているが(第37条(c)第2文)、我が国の少年法において少年を20歳未満の者と定義し、少年院等においては、18歳未満の者と18歳以上の者との分離を行っていないことなどからこの規定の適用を留保している。

また、外国人受刑者の増加に伴い、我が国は、欧州評議会の「刑を言い渡された者の移送に関する条約」に平成15年(2003年)に加入し、この条約の締約国との間で受刑者を移送することができることとなった。我が国の刑事裁判で確定した刑を他の国で執行することあるいは他の国の刑事裁判で確定した刑を我が国で執行することの是非が問われたが、外国人受刑者を国際的な協力の下でその本国に移送し、その本国で刑の執行の「共助」をするという形をとることとし、国際受刑者移送の制度を導入した。平成22年(2010年)にタイとの二国間条約、平成28年(2016年)にブラジル及びイランとの二国間条約、令和2年(2020年)にベトナムとの二国間条約が発効している。平成16年(2004年)4月に女子受刑者を英国に始めて移送して以来、令和2年(2020年)末までに欧州、米国、韓国などに466人の外国人受刑者を移送し、米国、韓国、タイから日本人受刑者10人を受け入れている。

5 名古屋刑務所事案から行刑改革会議

バブル経済崩壊後、急激に収容人員が増加し、高率収容や過剰収容の状態となり、刑務所の運営は厳しい状態になっていった。そのような状況の中、

名古屋刑務所で平成13年(2001年)12月に保護房での放水による受刑者の死亡事案,平成14年(2002年)5月,同年9月に保護房での革手錠使用による受刑者の死亡,傷害事案が発生し,平成14年(2002年)11月に関係職員が逮捕されるに至り,厳しく糾弾される状況となった。結果として,名古屋刑務所職員の8名が特別公務員暴行陵虐致死傷等で起訴され,7名が有罪となった。

名古屋刑務所事案を契機として受刑者の処遇上の問題が明らかになり,行刑改革を目的として民間有識者等からなる「行刑改革会議」が平成15年(2003年)3月に設置された。行刑改革会議では,関係者からのヒアリング,刑事施設の視察,海外の刑務所の視察も実施し,平成15年(2003年)12月に「国民に理解され,支えられる刑務所へ」とする提言を取りまとめた。

この提言では,「刑務所の「塀」が余りに高く,その外から中へも,中から外へも,情報が行き来しなかった」(行刑改革会議提言「はじめに」より)として刑務所の閉鎖性を指摘し,受刑者の人間性を尊重し,真の改善更生及び社会復帰を図ること,刑務官の過剰な負担を軽減すること,国民に開かれた行刑を実現することを中心に以下のような提言がなされ,改革への道筋として監獄法改正が求められた。

ア 受刑者処遇の在り方

- (ア) 受刑者の権利義務と職員の権限の明確化
- (イ) 受刑者の特性に応じた処遇の実現
- (ウ) 昼夜間独居拘禁の適正さの確保
- (エ) 処遇体制の改善
- (オ) 規律と懲罰の在り方
- (カ) 外部交通の拡大 等

イ 行刑運営の透明性の確保

- (ア) 刑事施設視察委員会(仮称)の創設
- (イ) 内部監査の充実強化
- (ウ) 情報公開,地域社会との連携

ウ 人権救済のための制度の整備

- (ア) 公平かつ公正な救済

- (イ) 不服申立制度等の整備等
- (ウ) 情願等の処理を担当する職員の体制の整備、充実
- エ 矯正医療の在り方
- オ 職員の人権意識の改革
- カ 行刑施設における人的物的体制の整備

私自身が担当した第2分科会では行政法の南博方先生を分科会長として上記のイ及びウを中心に検討を行った。いずれの項目も会議での検討や提言のベースとなったのは刑事施設法案で規定しようとしていた事項あるいは刑事施設法施行の際に実務で実施しようとしていた事項であり、廃案となった刑事施設法案であったが、行刑改革会議提言の内容として生きることとなった。

6 監獄法改正と改正点

行刑改革会議の提言を受けて、まず受刑者処遇の部分について監獄法改正を行うべく、「刑事施設及び受刑者の処遇等に関する法律」を平成17年(2005年)国会に提出し、同年5月に成立し、平成18年(2006年)から施行された。この時点では、受刑者以外の被収容者の処遇、代用監獄部分については、監獄法が題名を「刑事施設ニ於ケル刑事被告人ノ収容等ニ関スル法律」に改めて適用されることとなった。

その後、警察庁と合同で「未決拘禁者の処遇等に関する有識者会議」が立ち上げられ、平成18年(2006年)2月に提言が取りまとめられ、法務省、警察庁及び海上保安庁により都道府県警察の留置施設や海上保安庁の海上保安留置施設に留置される者の処遇に関する規定も含めて「刑事施設及び受刑者の処遇等に関する法律」の一部改正案が作成された。この改正案は、平成18年(2006年)3月に国会に提出され、同年6月に成立した。この改正で法律名は「刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律」(以下「刑事収容施設法」という。)に改められ、「刑事施設ニ於ケル刑事被告人ノ収容等ニ関スル法律」は廃止され、監獄法は全面廃止された。

刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律による主な改正点は以下

のとおりである。

- (1) 受刑者の権利義務と職員の権限を明確化したこと。
- (2) 受刑者の処遇を受刑者の資質と環境に応じ、その自覚に訴え、改善更生の意欲の喚起及び社会生活に適応する能力の育成を図る旨を目的とするものとしたこと。
- (3) 矯正処遇として作業、改善指導、教科指導を3本の柱とし、矯正処遇の義務付けを行ったこと。
- (4) 受刑者の自発性、自立性を涵養するため、第1種から第4種の区分を指定し、制限の緩和の制度を導入したこと。
- (5) 累進処遇を廃止し、改善更生の意欲を喚起するため、第1類から第5類の区分を指定する優遇措置制度を導入したこと。
- (6) 受刑者の円滑な社会復帰を図るため、職員の同行なしに外出又は7日以内の外泊を許すことができる外出、外泊を導入したこと。
- (7) 友人・知人との面会や電話の利用など外部交通を拡大したこと。
- (8) 刑事施設視察委員会の創設や内部監査の充実強化など行刑運営の透明性の確保を図ったこと。
- (9) 情願制度を廃止し、不服申立制度（矯正管区長に対する審査の申請、法務大臣に対する再審査の申請、矯正管区長及び法務大臣に対する事実の申告、法務大臣、監査官、刑事施設の長に対する苦情の申出）を整備したこと。

7 再犯防止施策の動き

(1) 「再犯防止に向けた総合対策」（平成24年（2012年）7月犯罪対策閣僚会議決定）

再犯防止の際によく引用される調査結果であるが、平成19年版犯罪白書は、昭和23年以降の犯歴100万人を対象とした調査の結果、約3割の再犯者によって約6割の犯罪が行われているとしている。また、再犯者率も上昇傾向が続いていた。このようなことから、再犯防止対策が重要な政策課題とされ、犯罪対策閣僚会議において「再犯防止に向けた総合対策」が策定され

た。

本対策では、個々の対象者の特性に応じた取組の実施、再犯要因分析に基づく施策の重点実施、可能な限り具体的な目標設定及びその達成のための仕組みづくりの3点が重要とされた。

再犯防止のための重点施策として以下の点を掲げている。

ア 対象者の特性に応じた指標及び支援を強化する

対象者として、(ア)少年・若年者及び初入者、(イ)高齢・障害者、(ウ)女性、(エ)薬物依存の問題を抱える者、(オ)性犯罪者、(カ)暴力団関係者等再犯リスクの高い対象者を掲げ、対象者の個々の特性に応じて、実証的研究及び根拠に基づいた効果的な処遇の強化、刑務所等での処遇と社会内での処遇との有機的連携を確保するとしている。

イ 社会における「居場所」と「出番」

刑務所出所者、少年院出院者が健全な社会の一員としてその責任を果たすことができるようにするため、出所、出院後の住居の確保、就労の確保、社会貢献活動による善良な社会の一員としての意識の涵養、犯罪被害者の視点を取り入れた指導、支援等の実施、満期釈放者等に対する支援の充実・強化を図るとしている。

ウ 再犯の実態や対策の効果等を調査・分析し、更に効果的な対策を検討・実施する

再犯の実態や対策の有効性等に関する総合的な調査研究の実施、再犯の実態把握や再犯の未然防止のための情報連携体制の構築など、総合的かつ一貫した観点から施策を実施するとしている。また、既存の制度や枠組みにとらわれない新たな施策の検討を行うとしている。

エ 広く国民に理解され、支えられた社会復帰を実現する

再犯防止においては、出所、出院後の対象者を長期にわたり見守り、支えていくことが必要であるとの観点から、啓発事業等の実施、保護司制度の基盤整備と充実・強化、ボランティアやNPO法人等民間資源の参画による支援策の展開などの施策を実施するとしている。

本対策では、その効果をできる限りの確に捉えるため数値目標を設定している。目標としては、出所・出院した年の翌年の年末までに刑事施設、少年

院に再入所・再入院する者の割合（これを「2年以内再入率」と呼んでいる。）を指標としている。本対策の策定された過去5年における2年以内再入率の平均値が刑事施設については20%、少年院は11%であったことから、この数値を平成33年（令和3年）までに20%以上減少させることが目標として設定された。したがって、刑事施設については16%、少年院については、8.8%が目標となっている。

刑務所出所者の再入率、少年院出院者の再入率ともに低下しつつあり、法務省の調査によれば、令和元年（2019年）に刑事施設を出所した者の2年以内再入率は15.7%であり、少年院を出院した者の2年以内再入率は10.1%となっている。今後の動向として、新型コロナウイルス感染対策の外出自粛、企業の休業等による社会経済情勢の変化などが犯罪情勢や再入率にどのような影響を与えるかも注視する必要がある。

(2) 「宣言：犯罪に戻らない・戻さない」（平成26年（2014年）12月犯罪対策閣僚会議決定）

犯罪や非行をした者を社会から排除し、孤立させるのではなく、責任ある社会の一員として再び受け入れることが自然にできる社会環境の構築を目指して、「立ち直りをみんなで支える明るい社会へ」をスローガンに「宣言：犯罪に戻らない・戻さない」が犯罪対策閣僚会議で決定されている。

この取組の方向性として、矯正施設の入所中から出所後に至るまで、これまで以上に社会とのつながりを持ちながら指導や支援を行える体制づくり、犯罪や非行をした者が健全な社会の一員として定着するまでのシームレスな指導・支援、犯罪や非行をした者の立ち直りを支える民間ボランティアや企業等が地域社会で活動しやすい環境づくりについて、積極的に取り組んでいくとしている。

この宣言でも、以下のような数値目標を設定している。

ア 令和2年（2020年）までに犯罪や非行をした者の事情を理解した上雇用している企業数を現在の3倍にする。

この宣言の決定当時、実際に犯罪や非行をした者を雇用している協力雇用主の数は約500社であり、これを1,500社まで増加させることを数値目標と

している。この数値については令和元年（2019年）に達成している。

イ 令和2年（2020年）までに帰るべき場所がないまま刑務所から社会に戻る者の数を3割以上減少させる。

この宣言の決定当時、帰るべき場所がないまま刑務所から社会に戻る者の数が約6,400人であり、これを4,450人以下に減少させることを数値目標としている。この数値については、平成29年（2017年）に目標を達成している。

(3) 「薬物依存者・高齢犯罪者等の再犯防止緊急対策」（平成28年（2016年）7月犯罪対策閣僚会議決定）

立ち直りに多くの困難を抱える薬物依存者や犯罪をした高齢者・障害者等の再犯防止を一層進めるための緊急対策が犯罪対策閣僚会議で決定されている。

令和2年（2020年）を目途に、全国各地に薬物依存者や犯罪をした高齢者・障害者等の立ち直りを支えるネットワークが構築されていることを目指し、以下の取組を行うとしている。

ア 薬物依存から回復に向けた矯正施設・保護観察所による指導と医療機関による治療等を一貫して行う。

イ 地域社会とつながった指導・支援を刑事司法の各段階において行う。

ウ 立ち直りに向けた「息の長い」支援に取り組む民間の活動を推進する。

これらの対策の目標として、上記の取組を総合的に推進することにより、「再犯防止に向けた総合対策」の数値目標の達成を確実なものとするとしている。

(4) 再犯の防止等の推進に関する法律（平成28年（2016年）12月14日公布・施行）

超党派の国会議員による再犯防止議員連盟が発足するなど再犯防止施策に向けた議論が進み、平成28年（2016年）12月に議員立法により再犯の防止等の推進に関する法律が制定された。同法では、再犯の防止等に関する国及び地方公共団体の責務を明らかにするために、再犯の防止等に関する施策を

総合的に策定・実施する国の責務が規定され、毎年政府が講じた施策を国会に報告することとされ（この報告書が「再犯防止推進白書」として公表されている。）、地方公共団体のその地域の状況に応じた再犯の防止に関する施策の策定・実施の努力義務が規定されている。また、再犯の防止等に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために国に再犯防止推進計画の策定を義務付け（5年ごとに見直し）、都道府県、市町村には地方再犯防止推進計画の策定を努力義務としている。さらに、毎年7月を再犯防止啓発月間とすることを規定している。

この法律に基づき、平成29年（2017年）12月15日に再犯防止推進計画が閣議決定されている。再犯防止推進計画では、以下のような5つの基本方針が定められている。

ア 「誰一人取り残さない」社会の実現に向け、国・地方公共団体・民間の緊密な連携協力を確保して再犯防止施策を総合的に推進

イ 刑事司法手続のあらゆる段階で切れ目のない指導及び支援を実施

ウ 犯罪被害者等の存在を十分に認識し、犯罪をした者等に犯罪の責任や犯罪被害者等の心情等を理解させ、社会復帰のために自ら努力させることの重要性を踏まえて実施

エ 犯罪等の実態、効果検証・調査研究の成果等を踏まえ、社会情勢等に応じた効果的な施策を実施

オ 再犯防止の取組を広報することなどにより、広く国民の関心と理解を醸成

これらの基本方針の下、7つの以下のような重点課題が掲げられ、その重点課題の下、全体で115の施策が掲げられている。

（ア）就労・住居の確保等

（イ）保健医療・福祉サービスの利用の促進等

（ウ）学校等と連携した修学支援の実施等

（エ）犯罪をした者等の特性に応じた効果的な指導の実施等

（オ）民間協力者の活動の促進等、広報・啓発活動の推進等

（カ）地方公共団体との連携強化等

（キ）関係機関の人的・物的体制の整備等

(5) 「再犯防止推進計画加速化プラン」(令和元年(2019年)12月犯罪対策閣僚会議決定)

「再犯防止に向けた総合対策」の数値目標の達成のためには、満期釈放者の再入率が高いことから満期釈放者の再犯を防ぐことが重要であることや地方公共団体との連携強化を一層促進することが必要であるとの認識の下、再犯防止推進計画加速化プランとして以下の取組を積極的に推進していくとしている。

ア 満期釈放者対策の充実強化

刑事施設入所早期からのニーズ把握、出所後の各種支援に至るまでの切れ目のない息の長い支援体制の構築を図ることとされ、令和4年(2022年)までに満期釈放者の2年以内再入者数を2割以上減少させることを成果目標としている。加速化プラン策定の直近5年間の満期釈放者の2年以内再入者数の平均は2,726人であり、これを2,000人以下とするものである。令和3年版再犯防止推進白書によれば、令和元年(2019年)の出所受刑者の2年以内再入者数は1,936人となっており、この目標を達成している(注4)。

イ 地方公共団体との連携強化

犯罪をした者等の再犯防止・更生支援に不可欠な息の長い支援を地域で実現するためには、国、地方公共団体、民間団体が互いの本来の役割を踏まえつつ、それぞれの分野を越えて連携するための取組が不可欠であるとされ、令和3(2021)年度末までに100以上の地方公共団体で地方再犯防止推進計画が策定されるよう支援することが成果目標とされている。令和3年版再犯防止推進白書によれば、令和3年(2021年)4月1日現在、合計188の地方自治体が地方再犯防止推進計画を策定しており、この目標を達成している(注5)。

ウ 民間協力者の活動の促進

息の長い支援を実現するためには、これまで長年に渡って犯罪をした者等の立ち直りを支援してきた更生保護ボランティアなどの民間協力者に加え、ダルク等の自助グループ、医療・保健・福祉関係等の民間団体、企業等の活動を支援する必要があるとしている。

8 矯正処遇の充実に向けた動き

新たに制定された刑事収容施設法においては、作業、改善指導及び教科指導が矯正処遇とされ、受刑者の改善更生のためにその内容の充実が図られている。また、少年院における矯正教育等についても同様にその内容の充実が図られており、刑事施設と少年施設とに共通した施策も多くなっている。

(1) RNR 原則に基づいたアセスメントや改善指導プログラムの導入・充実等

ア アセスメントツールの開発・活用

再犯防止推進計画では、刑事司法関係機関におけるアセスメント機能の強化が施策として掲げられている。刑事施設では、犯罪者処遇に一定の効果が認められ、国際的な共通理念となっている RNR 原則に則った処遇を実施するため、平成 29 年（2017 年）から受刑者用一般リスクアセスメントツール（通称「G ツール」）の運用が開始されている。G ツールは諸外国で利用されているアセスメントツールを調査・分析し、我が国の実態に合わせて開発されたものである。刑執行開始時の調査で原則として全受刑者を対象に G ツールによるアセスメントが実施されている。受刑回数、犯罪内容など処遇によって変化しない静的要因から出所後 2 年以内の再入リスクを推定するものであり（リスクアセスメント）、犯罪傾向の進度の判定、処遇要領における矯正処遇の目標、内容等の設定、改善指導プログラム（薬物依存離脱指導（R1）、アルコール依存回復プログラム、暴力防止プログラム）の対象者の選定に活用されている。処遇によって変化する動的要因によるアセスメント（ニーズアセスメント）も含めてアセスメントを実施するための準備が進められている。

G ツールとは別に、性犯罪再犯防止指導では、平成 18 年（2006 年）のプログラム導入時からリスクアセスメントとニーズアセスメントのツール（RAT, NAT）を用いて調査センターで再犯リスク、問題性の程度、プログラムとの適合性を判定して対象者と受講プログラムの選定が行われている。

少年鑑別所では、鑑別の際に、平成25年度（2013年度）から法務省式ケースアセスメントツール（MJCA）が活用されている。再非行の可能性と教育上の必要性を定量的に把握するためのツールで、生育環境やこれまでの非行歴など教育等で変化しない項目（静的領域）と保護者との関係性、自己統制力、社会的適応力、逸脱親和性といった教育等によって変化しうる領域（動的領域）について評定し、再非行の可能性、教育上の必要性と評定者の所見を示すものであり、鑑別の資料として活用されるものである。刑事施設で利用されている受刑者用一般リスクアセスメントツール（Gツール）が静的領域の評定のためのリスクアセスメントであるのに対し、MJCAは動的領域の評定（ニーズアセスメント）もその内容としている。再犯防止推進計画においても、少年鑑別所におけるアセスメント機能の充実やMJCAの活用等により鑑別の制度の一層の向上を図ることが施策として掲げられている。

イ 認知行動療法の導入、プログラムの専門家等の招聘や採用、民間の自助グループの活用

刑事施設においては、受刑者に対し、犯罪の責任を自覚させ、健康な心身を培わせ、社会生活に適応するのに必要な知識及び生活態度を習得させるために必要な改善指導を行うものとされている（刑事収容施設法103条1項）。改善指導は、講話、体育、行事、面接、助言指導その他の方法により各刑事施設の長が計画を定めて実施する一般改善指導と特定の事情を有することにより改善更生及び円滑な社会復帰に支障があると認められる受刑者に矯正局長が定める標準プログラムに基づいて実施される特別改善指導がある（同法103条2項）。

特別改善指導として行われている薬物依存離脱指導は、認知行動療法に基づき、プログラムの専門家の指導も得て、ワークブック、視聴覚教材による「必修プログラム」、グループワーク中心の「専門プログラム」、グループワーク、民間自助団体によるミーティング、視聴覚教材、面接・個別指導の中から選択する「選択プログラム」で構成されている。

同じく特別改善指導として行われている性犯罪再犯防止指導においても、認知行動療法に基づきプログラムが実施されている。性犯罪再犯防止指導のプログラム受講者は、リスクアセスメント、ニーズアセスメントに基づき、

高密度（9か月）、中密度（7か月）、低密度（4か月）のいずれかのプログラムを受講する。性犯罪再犯防止指導は、それぞれの密度別実施する施設が指定されており、受講者はそれぞれの施設に集められ、指導を受講する。受講後は元の施設に戻るが、そこでもメンテナンスプログラムを実施し、受講内容の再確認や社会内処遇への円滑な導入を図っている。また、知的障害がある者に対するプログラム、刑期の短い者に対するプログラムも準備されている。その他の一般改善指導や特別改善指導のプログラムにおいても、認知行動療法の活用等が行われている。

また、少年院の矯正教育においても、薬物非行防止指導、性非行防止指導、暴力防止指導等において、認知行動療法を基本としたプログラムやマインドフルネス、民間自助グループによる講話などが取り入れられている。

ウ 性犯罪再犯防止指導の効果検証の実施

再犯防止推進計画では再犯の実態把握や指導等の効果検証を適切に実施することが施策として掲げられている。法務省では、再犯の状況や施策の実施状況を把握するため、検察庁、矯正施設、更生保護官署が保有している情報を連携させた刑事情報連携データベース（SCRP）が平成30年（2018年）から運用を開始している。また、平成31年（2019年）から矯正研修所に効果検証センターを設置し、処遇プログラムの効果検証やアセスメントツールの検証・開発が行われている。

性犯罪再犯防止指導については、平成24年（2012年）12月と令和2年（2020年）3月にその効果検証結果を公表している。

第1回目の効果検証は、平成18年（2006年）から開始された認知行動療法に基づくプログラムの実施前であった出所者と実施後に受講した出所者を主に比較したものである。平成19年（2007年）7月から平成23年（2011年）12月までに出所した受刑者で受講群1,198人と非受講群949人の出所後3年の推定再犯率を比較している。全体対象者の全犯罪の再犯率は、受講群は21.9%、非受講群は29.6%であり、プログラムの効果が実証されている。強姦事犯者の全犯罪の再犯、高密度対象者の全犯罪の再犯、低密度対象者の全犯罪の再犯についても効果が実証されている。しかしながら、全体対象者の性犯罪の再犯、強制わいせつ事犯者の再犯などについては、再犯率に差は

見られるが統計的に効果を実証できなかつたとされている。

第2回目の効果検証は、平成24年(2012年)1月から平成26年(2014年)12月までに出所した受刑者、受講群1,444人、比較対象群324人の出所後3年の推定再犯率を比較している。可能な限り受講群と比較対象群の対象者の同質性を確保するために処遇適合性検査により受講不可となった者などを比較対象群から除外している。全体対象者の全犯罪の再犯率は、受講群は27.3%、比較対象群は38.0%であり、プログラムの効果が実証されている。全対象者の性犯罪再犯、強姦事犯者の全犯罪の再犯、強姦事犯者の性犯罪の再犯、中密度対象者の全犯罪の再犯、中密度対象者の性犯罪の再犯、高密度対象者(A指標)の性犯罪の再犯などについても効果が実証されている。しかしながら、高密度の対象者の再犯リスクや問題性が特に大きい者の再犯、強制わいせつ事犯者の再犯などについては、再犯率に差は見られるが統計的に効果を実証できなかつたとされている。今後、この効果検証結果に基づきプログラムの内容や実施方法について検討を加えてプログラムの改善がなされていく。

エ 被害者の視点を取り入れた教育における被害者遺族、被害者支援団体等による講話の実施

再犯防止推進計画では、犯罪をした者等が社会復帰をする上で、自らのした犯罪等の責任を自覚し、犯罪被害者等の置かれた状況やその心情を理解することが不可欠として犯罪被害者等の視点を取り入れた指導等の一層の充実が施策として掲げられている。刑事施設や少年院においては、ゲストスピーカー(被害者、被害者家族又は被害者支援団体のメンバー)の講話、課題作文、グループワーク等により被害者の視点を取り入れた教育が実施されている。

(2) 矯正施設内での高等学校卒業程度認定試験や修学支援の実施

文部科学省と連携し、平成19年度(2007年度)から矯正施設内で高等学校卒業程度認定試験の受験が可能となっている。刑事施設においては、特別指導施設を指定し、受験に向けて指導を強化している。また、高等学校卒業程度認定試験の重点的な受験指導を行うコースが一部の少年院に設置され、

受験指導の指導員を招聘して、高等学校卒業程度認定試験合格に向けての指導が行われている。令和3年版再犯防止推進白書によれば、令和2年度(2020年度)の刑事施設における受験者は309人であり、すべての科目に合格し、大学入学資格を取得した者は136人、一部科目合格者は160人となっている。少年院における令和2年度(2020年度)の高等学校卒業程度認定試験の在院者の合格者は220人であり、1科目以上合格した者は246人となっている(注6)。再犯防止推進計画でも矯正施設における高等学校卒業程度認定試験の指導体制の充実が施策に掲げられている。

また、令和2年(2020年)6月に文部科学省、全国高等学校通信制教育研究会、広域通信制高校と連携して在院者の通信制高校編入と出院後の継続的な在籍、少年院で実施した矯正教育の高等学校での単位認定に向けた方策などについて検討し、令和3年度(2021年度)から一部の少年院で試行が実施されている。少年院における修学支援については、出院後に中学校等への復学が見込まれる者や高等学校等への復学・進学を希望している者を対象に、重点的な修学に向けた支援が実施されており、進学に当たっての情報や各種の学校の説明等を記載した「修学支援ハンドブック」を活用して動機付けが図られている。また、平成30年度(2018年度)から「修学支援デスク」を開始し、在院者が希望する修学に関する情報を民間事業者が収集し、提供する業務を開始しており、令和3年版再犯防止推進白書によれば、令和2年度(2020年度)は、延べ254人が利用したとされている(注7)。

9 刑事施設における業務の民間委託

バブル崩壊後の犯罪の急増により、刑事施設の収容人員が急増し、刑事施設は定員を超えて被収容者を収容する過剰収容の状態となっていたことから、この過剰収容の解消と共に民間のノウハウを刑事施設の運営に取り入れようという試みが検討され、「構造改革特別区域法」により平成19年(2007年)に民間の資金やノウハウを活用して刑務所の建設、維持管理、運営等を実施するPFI(Private Finance Initiatives)手法により運営する施設(PFI刑務

所)として美祢社会復帰促進センター、喜連川社会復帰促進センター、播磨社会復帰促進センターが運営開始され、平成20年(2008年)に島根あさひ社会復帰促進センターが運営を開始している(注8)。

その後、平成21年(2009年)に「競争の導入による公共サービスの改革に関する法律」(以下「公共サービス改革法」という。)が改正され、構造改革特別区以外の全国の刑事施設の運営業務について民間業務の委託できる範囲が広がったことから、職業訓練業務、教育業務などの民間委託が同法に基づいて行われている。同法の改正においては、これまで構造改革特別区域法に規定されていた刑事収容施設法の特例が削除され、公共サービス改革法にこの特例が同法33条の3として規定された。同規定では、法務大臣が刑事収容施設法に規定する業務のうち、写真撮影等の実施、書籍等の内容の検査、領置物品の保管、健康診断、有形力の行使を伴わない警備、作業における技術上の指導監督、受刑者の資質及び環境の調査、改善指導、教科指導等の指導、職業訓練、信書の検査の補助などの業務について、被収容者の犯罪的傾向その他の事情を勘案し、当該業務を民間事業者に実施させることとしても当該刑事施設における被収容者の収容及び処遇に関する事務の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがないと認められるものを、官民競争入札又は民間競争入札の対象とすることができると規定されている。同法による民間委託の契約の期間は10年以下となっている(下記の「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」による民間委託の契約期間は30年以下となっている。)

公共サービス改革法を活用した民間委託として、大阪拘置所、加古川刑務所、高知刑務所の給食業務の業務委託、静岡刑務所、笠松刑務所の総務業務、警備業務の業務委託、黒羽刑務所、静岡刑務所、笠松刑務所の作業・職業訓練業務、教育業務、分類業務等の業務委託がある。

喜連川社会復帰促進センター及び播磨社会復帰促進センターは事業契約期間が15年であり、令和4年(2022年)3月で終了し、同年4月からは公共サービス改革法に基づく民間委託を実施している。(美祢社会復帰促進センター及び島根あさひ社会復帰促進センターは事業契約期間が20年であり、美祢センターは令和7年(2025年)3月まで、島根センターは令和8年(2026

年) 3月までとなっている。)

また、東京都昭島市に設置されている国際法務総合センター（東日本成人矯正医療センター，東日本少年矯正医療・教育センター，東京西少年鑑別所，矯正研修所，公安調査庁研修所，国連アジア極東犯罪防止研修所）では、「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」による PFI 手法を活用し，維持管理，運営業務の一部が民間に委託されている。

社会復帰促進センターでは，民間事業者のノウハウを活用した様々な職業訓練や教育プログラムなどが行われている。島根あさひ社会復帰促進センターでは，（公財）日本盲導犬協会や地域のボランティアの協力により，生後 2 か月の子犬（パピー）を受刑者が 24 時間生活を共にして 12 か月まで養育し，社会化訓練が実施されている（週末は地域のボランティアが訓練を実施）。このプログラムにより，怒りの統制やコミュニケーション能力，責任感，社会貢献意識等の向上が図られている。また，自治体と国際協力 NGO の協力により，放置自転車の整備を行い，開発途上国に譲渡を行うプロジェクトにも参加している。

美祢社会復帰促進センターでは，法務省，センターで職業訓練を担当する株式会社小学館集英社プロダクション，美祢市とヤファー株式会社が連携して「ネット販売実務科」の職業訓練を実施している。これは，小学館集英社プロダクション，ヤファー株式会社によって受刑者にネットに関する専門知識や技能習得の職業訓練を実施するものであるが，その実習として美祢市の特産品のストアサイトを受刑者が作成している（注 9）。今後も新たな協力企業の参加も得て，受刑者自身が SDGs や社会的需要を踏まえた物品の企画立案，販売するなど新たな施策を進める予定とされている。

10 社会復帰支援の動き

再犯を防止するためには，矯正処遇や矯正教育の内容の充実のほかに，出所後，出院後の就労の支援や高齢や障害により出所後，出院後に自立した生活を営む上での困難を有する者に対する支援などが不可欠である。このよう

な社会復帰支援の動きが活発化している。

(1) 就労支援

就労支援に関して、再犯防止推進計画では、職業適性等の把握、就労に必要な基礎的能力等の習得に向けた指導・支援、刑務所出所者等総合的就労支援を中心とした就労支援の実施、企業等に対する働き掛けの強化、就労した者の離職の防止、雇用した協力雇用主に対する継続的支援などが施策として掲げられている。

ア 刑務所出所者等総合的就労支援対策

平成 18 年度（2006 年度）から厚生労働省と連携し、刑務所出所者等総合的就労支援対策を実施しており、刑事施設内でハローワークの職員による職業相談、職業紹介、職業講話等が実施されている。また、平成 26 年（2014 年）からは、事業者が矯正施設を指定して求人票を提出することができる受刑者等専用求人窓口がハローワークに設置されている。また、ハローワークの職員の刑事施設の駐在制度も開始されており、令和 3 年版再犯防止推進白書によれば、令和 2 年度（2020 年度）には刑事施設 35 施設、少年院 1 施設にハローワークの職員が駐在し、就労支援が実施されている（注 10）。さらに、ハローワークと連携し、矯正施設内で事業者を招き、企業説明や採用面接等を実施する就労支援説明会も行なわれている。令和 3 年版再犯防止推進白書によれば、令和 2 年度（2020 年度）は延べ 51 回開催されている（注 11）。

イ 矯正施設内における就労支援体制の充実

矯正施設内においても、就労支援体制の充実のために平成 18 年度（2006 年度）からキャリアコンサルタント等の専門家が就労支援スタッフ（非常勤職員）として配置され、個別に受刑者等に面接し、就労意欲や職業適性の把握や就労のためのハローワークや事業主との連絡調整に当たっている。また、令和元年度（2019 年度）から常勤の就労支援専門官が配置されており、令和 3 年版再犯防止推進白書によれば、令和 3 年（2021 年）4 月現在、刑事施設 13 施設、少年院 3 施設に配置され、就労支援体制の充実が図られている（注 12）。

ウ 矯正就労支援情報センター室（コレワーク）の設置

平成 28 年（2016 年）から東京矯正管区及び大阪矯正管区に矯正就労支援情報センター室（通称「コレワーク」）が設置され、出所者等の雇用を希望する事業者に対して、相談の実施や事業者のニーズに適合する者の施設の情報を提供するサービスが実施されている。コレワークでは、受刑者等の雇用を希望する事業主から必要な資格、就職場所、時期等を聴取し、全国の受刑者の情報から適格候補者を選定し、その収容施設の情報を提供することで、受刑者等専用求人を活用してハローワーク等とも連携し、事業者と受刑者の就労のマッチングを図っている。令和 2 年度（2020 年度）からは、コレワークがすべての矯正管区に設置されている。

(2) 高齢・障害のある者への支援

再犯防止推進計画では、高齢又は障害のある受刑者等の円滑な社会復帰のため、体力の維持・向上のための健康運動指導や福祉サービスに関する知識及び社会適応能力等の習得を図るための指導について、福祉関係機関等の協力を得ながら、その指導内容や実施体制等の充実を図るとされており、高齢又は障害を有する受刑者等に対する対策を進めている。

ア 特別調整の実施

平成 21 年（2009 年）から厚生労働省と連携し、適当な帰住先が確保されていない高齢又は障害を有する受刑者等が出所後等に福祉サービスを円滑に利用できるようにするために、保護観察所や厚生労働省の地域生活定着促進事業により各都道府県に整備されている地域生活定着支援センターと連携し、矯正施設在所中から必要な調整を行い、出所後の支援につなげる特別調整の取組が実施されている。再犯防止推進計画においても、特別調整の取組について、その運用状況等を踏まえ、一層着実な推進を図ることとされている。

イ 矯正施設における社会福祉士、精神保健福祉士等の採用と活動

医療刑務所においては、平成 16 年度（2004 年度）から精神保健福祉士が、平成 19 年度（2007 年度）からは社会福祉士が配置されていたが、受刑者の福祉サービスのニーズを入所中から早期に把握し、出所後の福祉サービスの円滑な利用を図るために、平成 21 年度（2009 年度）から一般の刑事施設に

においても非常勤の社会福祉士の配置が開始された。その後、平成 26 年度（2014 年度）からは常勤の福祉専門官も配置され、令和 3 年版再犯防止推進白書によれば、令和 3 年度（2021 年度）では、58 施設において常勤の福祉専門官、68 施設において非常勤の社会福祉士、8 施設において非常勤の精神保健福祉士が配置されている。少年院においても令和 3 年度（2021 年度）には、常勤の福祉専門官を配置している少年院が 9 施設、非常勤の社会福祉士を配置している少年院が 22 施設、非常勤の精神保健福祉士を配置している少年院が 2 施設となっている（注 13）。

また、高齢受刑者の食事・入浴等の介助のために、平成 23 年度（2011 年度）から刑事施設に介護福祉士が配置され、平成 29 年度（2017 年度）からは非常勤の介護専門スタッフが配置されている。

ウ 刑事施設における社会復帰支援指導プログラムの実施

特別調整等により、高齢・障害を有する受刑者が出所後に福祉施設などで支援を受けられるようにする仕組みが始まったものの、基本的な動作能力や生活能力が不足していることや福祉制度等に関する基本的理解が不足していることなどが福祉施設等から指摘されていた。そこで、高齢・障害を有する等の理由により、円滑な社会復帰が困難であると認められる受刑者を対象に平成 26 年度（2014 年度）から長崎刑務所などの一部の施設で一般改善指導として社会復帰支援指導プログラムの試行が開始された。平成 29 年度（2017 年度）からは、拘置所、医療刑務所、官民協働の PFI 施設及び市原刑務所を除いて全国の刑事施設で社会復帰支援指導プログラムが実施されている。

社会復帰支援指導プログラムは、特別調整等の福祉的支援の対象とすることが必要とされている受刑者などを対象とし、4 か月から 6 か月を標準期間として、基本的動作能力、体力、思考能力の維持・向上、基本的生活能力の習得、各種福祉制度等に関する基礎的な知識の習得などを目指すものである。令和 3 年版再犯防止推進白書によれば、令和 2 年度（2020 年度）の同プログラムの受講開始人員は 462 人である（注 14）。

エ 農業と福祉の連携による取組

矯正施設においては従来から被収容者の食糧確保のために農作業が実施されていた。戦後の昭和 21 年（1946 年）に発出された「監獄法運用ノ基本方

針ニ関スル件」においても、戦後の方針として「人権尊重」、「更生復帰」とともに「自給自足」が掲げられている。近年になり、社会における農業の担い手不足もあり、出所後の農業への就労も視野に入れた農作業の在り方の見直しが進められ、平成18年（2006年）に職業訓練の科目として農業科が開設されている。

農業と福祉の連携により、障害者の農業分野での活躍を通じて、農業経営の発展とともに、障害者の自信や生きがいを創出し、社会参画を実現するとの農福連携の取組が進められている。農福連携等の一層の推進を図るため、農林水産省、厚生労働省の他に法務省、文部科学省も参加し、農福連携等推進会議が設置され、令和元年（2019年）6月に農福連携等推進ビジョンが策定されている。同ビジョンでは、犯罪や非行をした者の立ち直りに向けた取組として、刑事司法関係機関と農業、福祉関係者との関係づくりや矯正施設における対象者の的確な把握、就農に関する情報提供・動機付け、就農等に向けた作業・訓練等の環境整備を推進することが盛り込まれている。農福事業所における高齢や障害を抱える出所者、出院者の受入れを図るため、農福連携関係者との意見交換会や矯正施設の農福事業所の見学会等の開催や少年院在院者による農福事業所での就労体験などに取り組んでいる。

オ 矯正施設における作業療法の導入

平成25年（2013年）12月に閣議決定された「世界一安全な日本」創造戦略においては、高齢又は障害により福祉の支援が必要な者に対する取組の推進として、高齢又は障害のため、自立した生活を送ることが困難な受刑者等が円滑に社会復帰するために、作業療法士等の刑事施設への配置及び専門的処遇プログラムの検討を行うとされ、矯正施設の処遇に作業療法を取り入れていこうとする試みが始められている。

医療刑務所では、平成29年度（2017年度）から東日本成人矯正医療センターで2名の作業療法士を常勤職員として採用し、現在、岡崎医療刑務所及び北九州医療刑務所においても、各1名ずつの常勤の作業療法士のポストが配置されている。また、大阪医療刑務所には非常勤職員のポストが1名配置されている。

島根あさひ、喜連川及び播磨の各社会復帰促進センターにおいては、心身

に障害を有する等の理由で集団処遇に困難を伴う受刑者を「特化ユニット」と称する区画に収容しており、障害程度の維持又は改善を図り、社会適応能力の向上を図るために、認知機能訓練、陶芸、園芸等の作業療法を取り入れた様々な指導が民間事業者により配置された常勤又は非常勤の作業療法士により企画、実施されている（注15）。

医療刑務所、PFI刑務所以外でも、高齢受刑者の処遇に力を入れている長崎刑務所に常勤の作業療法士を配置し、高齢受刑者の身体機能の維持、改善等の指導が開始されている。また、神戸刑務所では非常勤の作業療法士等により65歳以上の高齢受刑者に対して、音楽療法的指導や健康管理などについて指導が実施されている。

再犯防止推進計画において、障害の程度が福祉的支援を受けられる程度でないものの、一般就労をすることも難しい者や就労に向けた訓練の必要な者に対する特性に応じた刑務作業等の内容の一層の充実を図ることが施策として掲げられている。令和元年度（2019年度）から広島少年院において、一般就労に向けた就労支援と福祉的支援の狭間にある少年に対する作業療法を活用したプログラムの試行が広島大学と連携して進められている（注16）。また、同大学と連携して広島刑務所においても作業療法を活用した就労移行準備指導が行われている（注17）。

さらに、作業療法士の定期的な評価やアドバイスを受けながら、受刑者の就業能力に応じて段階的に難易度の高い作業に移行できるようにするとともに、社会復帰に向けて身体機能や認知機能を維持・向上させ、出所後の安定した生活につなげていくことを目的とする「機能向上作業」を令和2年度（2020年度）から府中刑務所で試行し、常勤の作業療法士2名が配置された。その後、機能向上作業は他の刑務所へ展開されている。

11 地方自治体や地域との連携

国においては、犯罪をした者等の抱えている課題の解消に向けて、各種の社会復帰支援のための取組を実施しているが、その範囲は原則として刑事司

法手続の中に限られるため、刑事司法手続を離れた者に対する支援は、地方公共団体が主体となって一般市民を対象として提供している各種サービスを通じて行われることが想定されている。しかしながら、地方公共団体には、犯罪をした者等が抱える様々な課題を踏まえた対応といった支援のノウハウや知見が十分でないこと、支援を必要としている対象者に関する情報の収集が容易でないことなどの課題があり、これらのことが、地方公共団体が主体的に、再犯の防止等に関する施策を進めていく上での課題となっていると再犯防止推進計画では指摘され、地方公共団体との連携強化策として、①犯罪をした者等の支援等に必要な情報の提供、②犯罪をした者等の支援に関する知見等の提供・共有、③国・地方協働による施策の推進、④国の施策に対する理解・協力の促進が掲げられている。

ア 矯正施設所在自治体会議の設立

地方公共団体との連携強化策として、法務省では、令和元年（2019年）6月に矯正施設が所在する市町村の首長が構成員となったネットワークとして矯正施設所在自治体会議を立ち上げている。同会議は、地域ぐるみの再犯防止施策の推進、矯正施設の人的・物的資源を活用した地域創生策などのための情報交換、調査研究、国及び都道府県への政策提言、地域住民への啓発活動等を行うことを目的としている。法務省矯正局の資料によれば、令和2年度末（2020年度末）では98の自治体が参加している。

イ 災害時の避難所の運営及び災害支援

災害の際の避難所の運営など防災拠点として矯正施設の有する設備等を活用することについて地方自治体と防災協定等を締結する取組が各矯正施設において進められており、法務省矯正局の調査によれば、令和2年末（2020年末）現在、94の矯正施設（支所を含む。）において地方公共団体と防災協定等の締結が行われている。また、災害復旧支援にも矯正職員を派遣する事例もあり、令和2年（2020年）の豪雨による水害の際は、熊本県人吉市に熊本刑務所、人吉農芸学院等の職員延べ289名を派遣し、地域のがれきや汚泥の撤去等を支援した。

ウ 少年鑑別所による地域援助業務

平成26年（2014年）に制定された少年鑑別所法で明文化された少年鑑別

所の業務として地域援助業務がある。従来から、家庭裁判所、刑事施設、少年院、地方更生保護委員会、保護観察所以外の者からの求めに基づく少年の鑑別が業務に支障を来たさない範囲で実施されてきた。少年鑑別所法では、これを地域援助業務として少年鑑別所の本来業務として規定している。

地域援助業務は、少年鑑別所法では、地域社会における非行及び犯罪の防止に寄与するため、非行及び犯罪に関する各般の問題について、少年、保護者その他の者からの相談のうち、専門的知識及び技術を必要とするものに応じ、必要な情報の提供、助言その他の援助を行うとともに、非行及び犯罪の防止に関する機関又は団体の求めに応じ、技術的助言その他の必要な援助を行うものとする規定されている（同法 131 条）。

少年鑑別所では、「少年鑑別所」の看板の他に「法務少年支援センター」の看板を掲げ、少年、保護者その他の者からの相談に応じており、少年矯正統計年報によれば、令和 2 年（2020 年）には延べ 4,312 人に対して援助を行っている。

また、関係機関・団体からの依頼に応じて、情報提供、助言、各種心理検査の実施、研修・講演の実施を行っており、令和 3 年版犯罪白書によれば、令和 2 年（2020 年）の実施件数は、8,305 件となっている（注 18）。地域における児童虐待への対応も求められており、法務少年支援センターとして、親又は児童の心理テストや面談等、親に対する心理教育プログラム、児童への心理的支援や児童相談所等の求めに応じたノウハウの提供等が実施されている。

エ 社会貢献作業の実施

平成 23 年（2011 年）から社会貢献作業が刑務作業として実施されている。社会貢献作業は、社会に貢献するために実施する公園や福祉施設の清掃など収支が発生しない業務に労務を提供するものであり、受刑者が社会に貢献していることを実感し、改善更生、円滑な社会復帰に役立てるために実施されている。令和 3 年版犯罪白書によれば、令和 2 年度（2020 年度）においては 25 施設（刑務支所を含む。）163 人が社会貢献作業に従事した（注 19）。新型コロナウイルス感染症の拡大により全国的に医療用の感染症予防具が不足したことから、厚生労働省からの要請により、令和 2 年（2020 年）の 5 月か

ら全国 42 施設の刑事施設で医療用のガウンの縫製作業を行い、約 140 万枚のガウンを製作し、各都道府県に納入している。

オ 地域や様々な機関、団体等と連携した複合的な取組

再犯防止に向けた取組は、出所、出院後の福祉や教育等を担う地方自治体との連携が不可欠であるが、地方自治体、各種の団体等が地域の農業・林業の活性化も含めた複合的な新たな取組が開始されている。

奈良県では、平成 30 年（2018 年）12 月に奈良県更生支援のあり方検討会（委員長 横田尤孝元最高裁判所判事）を設置し、出所者等の立ち直り支援に向けた検討を開始し、令和 2 年（2020 年）4 月奈良県更生支援の推進に関する条例を施行している。その条例の中で県が法人を設立して出所者等の雇用、住居の貸与、職業訓練等を実施することを規定している。この条例に基づき、同年 7 月に「一般財団法人かがやきホーム」を設立し、出所者を雇用し、森林組合で林業研修及び就労を実施するとともに、週 1 回改善指導や社会奉仕活動を実施している。

北海道網走市では、網走刑務所の有する農地、森林の遊休地を活用した再犯防止推進、地域創生の事業が進んでいる。令和 3 年（2021 年）3 月に網走刑務所の遊休地を貸与する網走市、農業協同組合、森林組合、特別支援学校、民間企業から構成される事業実施主体が決定し、同年 4 月から事業が開始されている。貸与した遊休地では、事業実施主体による農作物の栽培や木材の伐採が実施されているとともに受刑者の農作業、林業等の刑務作業、職業訓練等が実施され、特別支援学校の農業実習や伐採した木材の残材を利用したバイオマス発電なども実施されることとなっている。近隣の北海道大空町においても大空町に所在する網走刑務所の遊休地を活用した事業が計画されている。

茨城県牛久市では、我が国最初のワイン醸造所である「牛久シャトー」の再生のためのプロジェクトが進められており、その中で茨城農芸学院においてワイン用のブドウ栽培に向けて準備が進められている。地域産業への貢献と少年院在院者の自己効力感の向上や出院後の就農を見据えた取組となっている。

このように、農業等の刑務作業・職業訓練等の実施、矯正施設の資源の活

用、地域創生、民間企業、民間団体との協働などを含めた複合的な連携による出所者・出院者の再犯防止の取組が推進されている。

12 少年法、刑法等の改正による今後の矯正行政の展開

令和4年(2022年)4月1日から改正少年法が施行されている。少年法上の「少年」の定義は、これまでどおり「20歳に満たない者」とされ、少年のうち18歳以上の者を「特定少年」とし、特例が規定されている。

特定少年については、罰金以下の刑に当たる罪の事件も検察官への送致の対象となったほか、原則として検察官に送致する事件に、死刑又は無期若しくは短期1年以上の懲役又は禁錮に当たる事件が加えられた。

また、保護処分の特例として、特定少年については、ぐ犯による保護観察処分はできないこととなり、家庭裁判所が審判を開始した事件について、特定少年の保護処分は犯情の軽重を考慮して相当な限度を超えない範囲内において以下の処分のいずれかが選択される。

- ①6月の保護観察
- ②2年の保護観察
- ③少年院送致

上記③の少年院送致となった者の少年院に収容する期間は、家庭裁判所が犯情の軽重を考慮して3年以下の範囲内で定められる。したがって、従来の収容継続の制度は適用されないこととなる。

特定少年について、ぐ犯が保護処分の対象とならず、犯した罪の責任に照らして保護処分を選択することや少年院の収容期間の上限が定められることで少年院における矯正教育の実施の外観は、刑事施設における矯正処遇のそれと近づくこととなる。

一方で、法制審議会答申(令和2年(2020年)10月)では、若年受刑者の処遇内容の充実等の事項が含まれている。同答申では、刑事施設において、次のように少年院の知見・施設を活用して、若年受刑者(おおむね26歳未満の受刑者をいう。)の特性に応じた処遇の充実を図るものとしている。

- ① 少年院における矯正教育の手法やノウハウ等を活用した処遇を行う。
- ② 特に手厚い処遇が必要な者について、少年院と同様の建物・設備を備えた施設に收容し、社会生活に必要な生活習慣、生活技術、対人関係等を習得させるための指導を中心とした処遇を行う。

また、同答申では、若年受刑者に対する処遇調査の充実として、①刑執行開始時に行う精密な処遇調査の対象者の拡大②精密な処遇調査の実施要領を見直すなどの調査内容の充実が項目に含まれており、今後、答申内容に合わせて少年院の見聞や施設を活用した若年受刑者処遇の充実や若年受刑者の処遇調査の在り方が変更されていく。刑事施設における受刑者処遇や処遇調査は、少年院における矯正教育や少年鑑別所における鑑別に近づいていくこととなる。

また、同答申では、新たな自由刑の創設が答申されており、懲役及び禁錮を新自由刑として単一化し、新自由刑に処せられた者には、改善更生を図るため、必要な作業を行わせ、又は必要な指導を行うことができるものとするとしている。この内容を踏まえた刑法及び刑事收容施設法の改正案が国会に上程され、令和4年(2022年)6月に可決された。公布の日から3年を超えない範囲内に施行される。新たな自由刑は「拘禁刑」となる。矯正処遇は、作業、改善指導及び教科指導の3つの柱から構成されているが、作業の在り方が大きく変わる事となる。懲役刑の「所定の作業を行わせる」との規定がなくなり、拘禁刑では、受刑者に対し、その改善更生及び円滑な社会復帰を図るため必要と認められる場合には、作業を行わせることとなる。今後、個々の受刑者にとって改善更生及び円滑な社会復帰に必要なものは何かを調査するアセスメントの充実とそのアセスメントに基づいたより意味のある作業の実施が求められる。

社会復帰支援については、少年院法では、在院者の円滑な社会復帰を図るため、社会復帰支援の規定を設けている(同法44条)。出院後に自立した生活を営む上での困難を有する在院者に対して、その意向を尊重しつつ、出院後の適切な住居、宿泊場所への帰住のための支援、医療・療養の支援、修学・就労の支援、その他在院者が健全な社会生活を営むために必要な支援を行うものとしている。上述したとおり、このような支援は刑事施設においても実

務上行われているが、少年院法の規定と同様な規定が改めて刑事収容施設法に盛り込まれる。

さらに、法制審議会答申の項目には、刑の執行段階等における被害者等の心情等の聴取・伝達制度の創設が含まれており、以下のような答申がなされている。

①刑事施設の長又は少年院の長（以下「刑事施設の長等」という。）は、受刑者又は少年院在院者（以下「受刑者等」という。）に被害者及びその親族の心情等を理解させることの重要性に鑑み、被害者その他の者から申出があったときは、その心情等を聴取するものとし、ただし、その聴取をすることが相当でないと認めるときは、この限りではないものとする。

②聴取した心情等については、矯正処遇・矯正教育にいかすほか、刑事施設における処遇要領又は少年院における個人別矯正教育計画を策定・変更するに当たっては、必要に応じ当該心情等を参酌するものとし、仮釈放等の申出・審理を行うに当たっては、そのようにして行われた矯正処遇等の状況・結果を踏まえるものとする。

③刑事施設の長等は、①で聴取した心情等のうち、申出をした者が希望するものは、受刑者等に伝達するものとし、ただし、その伝達をすることが相当でないと認めるときは、この限りではないものとする。

この答申内容を踏まえて、刑事収容施設法及び少年院法に被害者等の心情等の聴取に関する規定が盛り込まれる。

終わりに

科学的なアセスメントの実施、認知行動療法等を取り入れたプログラムの実施、社会復帰支援、地域との連携など刑事施設における施策と少年矯正施設における施策はかなり共通のものとなりつつある。このような共通化の動きは、特定少年の取扱いや自由刑の単一化などの少年法、少年院法、刑法、刑事収容施設法等の改正で更に加速されるものと考えている。今後は、刑事施設、少年施設ともに被収容者の個々の資質や環境についてのアセスメントの充実

や個々の者に必要な処遇や社会復帰支援の内容の調査の充実を図る必要がある。それらのアセスメントや調査に基づいて、入所・入院時から出所・出院後を見据えて動機付けや個々の者の必要に応じた処遇プログラムや社会復帰支援を実施することが必要であり、そのために保護観察所等の関係機関、自治体、各種の専門家等との連携の更なる強化が求められる。また、そのようなアセスメント、調査、処遇や支援の効果の測定とその結果のフィードバックも重要である。さらに、これらを実施するための人材の確保や研修の充実、処遇環境の整備も不可欠なものである。

矯正行政は、これまで歩んできた過去の経験等も踏まえてその内容を常に見直し、改善すべきは改善し、より良いものに展開していくことが期待される。

注1 小野清一郎、朝倉京一著「改訂 監獄法」においても、「「行刑」は単なる刑の執行ではない。刑の執行であると同時に、それにおける受刑者の矯正、又は改善・更生を目的とする処遇の過程である。」としている。（同著（1965年有斐閣）29ページ）

注2 Robert Martinson “What works?—questions and answers about prison reform” (1974)

注3 制定時の国際受刑者移送法の概要については、拙稿「「国際受刑者移送法」の概要について」現代刑事法（現代法律出版）2002年10月号 pp.67-76を参照

注4 法務省令和3年版再犯防止推進白書49ページの指標番号3の表を参照

注5 同上 62ページ

注6 同上 131ページ

注7 同上 132ページ

注8 PFI手法を活用した刑事施設の成り立ちなどは、西田博著「新しい刑務所のかたち」小学館集英社プロダクション（平成24年（2012年））を参照

注9 「美祿社会復帰促進センターにおける再犯防止・地方創生連携協力事業」（平成30年版再犯防止推進白書 p.123）参照

注10 法務省令和3年版再犯防止推進白書 74ページ

注11 同上 74ページ

注12 同上 66 ページ

注13 同上 96 ページ

注14 同上 97 ページ

注15 播磨社会復帰促進センターにおける作業療法の活用については、上原央・足立一「PFI 刑務所における作業療法のかかわり」作業療法ジャーナル(三輪書店) vol.54, No.5 pp.421-425 (2020年5月)を参照

注16 宮口英樹・石附智奈美「触法障害者等に対する作業療法士のコグトレによるかかわりとその効果」(作業療法ジャーナル(三輪書店) 2020年5月号 vol.54 No.5, pp.426-431)を参照

注17 法務省令和3年版再犯防止推進白書 85 ページ コラム2 参照

注18 法務省令和3年版犯罪白書 129 ページ

注19 同上 57 ページ